

事前意見及び回答

議事 1 高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の構成骨子（案）について		
提出委員	ご質問・ご意見等	回答
	【資料1】地域包括ケアシステムと現状、公的支援の強化について	回答所属：長寿介護課
きよた委員	<p>2019年度と比べて、2022年度は、ますます元気体操は、10団体増えていますが、参加人数は1,569人減っています。生活支援サポーターは、サポーター登録人数は、51人増、利用人数は38人の増。老人クラブは27クラブ減、会員数2,281人減。老人福祉センターの延べ利用者数は18万2746人の減。街かどデイハウスは3箇所減、延べ参加人数は7,143人の減です。民生委員は、2019年度は499人（定数549人）、2022年度は498人（定数553人）で、民生委員は55人の欠員になっています。3年前と比べても、高齢者を支えるマンパワーや、社会的資源が減っています。これで、国が言うような地域包括ケアシステムは可能なのですか？利用者負担を増やさない方法で、国が公的支援や、体制の強化することが必要です。市の考えを教えてください。</p>	<p>次期計画策定に向けた国の基本指針において、今後高齢化が一層進展する中で、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムは、地域共生社会（「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていける包摂的な社会）の中核的な基盤となり得るものであるとともに、すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合う地域共生社会の実現が地域包括ケアシステムの目指す方向である、とされています。</p> <p>次期計画においてはこの指針を踏まえて取り組んでまいります。</p>

議事 1 高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の構成骨子（案）について

	<p>【資料1】本人負担について</p>	<p>回答所属：長寿介護課</p>																				
<p>きよた委員</p>	<p>介護保険利用料について、2015年度、2018年度、2022年度の1割負担、2割負担、3割負担の利用者の人数を教えてください。</p>	<p>介護保険の利用者負担割合の内訳については、以下の表のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #ffff00;">利用者負担割合</th> <th style="background-color: #ffff00;">平成27（2015）年</th> <th style="background-color: #ffff00;">平成30（2018）年</th> <th style="background-color: #ffff00;">令和4（2022）年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1割</td> <td style="text-align: center;">13,659</td> <td style="text-align: center;">14,645</td> <td style="text-align: center;">17,550</td> </tr> <tr> <td>2割</td> <td style="text-align: center;">2,188</td> <td style="text-align: center;">1,346</td> <td style="text-align: center;">1,428</td> </tr> <tr> <td>3割</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">15,847</td> <td style="text-align: center;">16,855</td> <td style="text-align: center;">19,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>※介護保険事業状況報告（各年度8月時点）</p>	利用者負担割合	平成27（2015）年	平成30（2018）年	令和4（2022）年	1割	13,659	14,645	17,550	2割	2,188	1,346	1,428	3割	—	864	926	計	15,847	16,855	19,904
利用者負担割合	平成27（2015）年	平成30（2018）年	令和4（2022）年																			
1割	13,659	14,645	17,550																			
2割	2,188	1,346	1,428																			
3割	—	864	926																			
計	15,847	16,855	19,904																			
<p>きよた委員</p>	<p>【資料1】本人負担について</p> <p>7月の厚生労働省の部会での介護利用料、保険料の案について、現時点でわかっていることを教えてください。また、結論が出るのはいつ頃になるのか。市の計画に反映させるには、いつ頃わかれば間に合うのでしょうか。また、これ以上の本人負担を増やすのは限界ではないでしょうか。</p>	<p>回答所属：長寿介護課</p> <p>厚生労働省において、介護保険制度の持続可能性を確保するため、負担能力に応じた負担の観点から、介護保険利用料の負担割合の判断基準や第1号被保険者保険料の標準段階の多段階化などが審議されています。</p> <p>次期の介護保険料については、国の通知を踏まえ、令和6年度から令和8年度までのサービス等の費用見込みについて推計をもとに算定し、第4回の当分科会において、ご審議いただく予定としています。</p>																				

議事2 アンケート調査結果概要について

提出委員	ご質問・ご意見等	回答
	【資料4】高槻市の特徴について	回答所属：長寿介護課
きよた委員	高槻市は、他市に比べて高齢化率、ひとり暮らし高齢者の割合が高いですが、要介護認定率や介護費用が大阪府に比べて少ないです。この状況をどう分析していますか。	要介護等認定率等が低い要因についてですが、高槻ますます元気体操や健幸パスポートの取組等、住民の主体的な健康づくりに資する介護予防事業を積極的に推進してきたことや、健康寿命が男女とも府内トップクラスであることなどが要因の一つであると考えています。
	【資料2(P.3) 資料3 (P.6・16)】高齢者の耳の聞こえ、補聴器について	回答所属：長寿介護課
きよた委員	耳の聞こえの問題は、補聴器の費用は高額で、買いたくても我慢する人もいます。また、耳が聞こえにくい事で、人との接触をさけたり、認知症になるリスクも増えます。補聴器をつけることは必要です。しかし、補聴器を持っていても、調整が難しいため、使っていないという人も多いです。たとえば、高齢者向けの補聴器の使い方説明会や講習会をするなど、使用方法についての支援も必要です。市の考えを聞かせてください。	高齢者の聞こえの問題については、認知症の発症リスクとの関係も指摘されていることから、生活習慣病予防やフレイル予防など、その予防や進行を遅らせる取組が重要であると考えています。高齢者の聞こえに対する支援については、他の自治体における取組状況を参考にまいります。